

6 新しい地方自治の確立

(1) 行財政改革の推進

【輝くふるさと枠対象事業】

特別徴収強化事業費(総務部 税務課)

2,412万円

自主財源である県税収入を確保するため、県徴収確保対策本部を中心に、滞納処分を前提とした滞納整理を行い、徴収率の向上を図り、滞納繰越額の縮減に努める。

- 内容 県徴収確保対策本部(本部長 総務部長、本部員 各地方局長)
 - 税収確保対策策定や数値目標の検討
 - 目標、計画に対する進行管理
 - 財産調査の強化(対象4万人)
 - 初動調査、財産調査
 - 差押予告書の送付
 - 10月最終催告(イエローカード)、12月差押予告(レッドカード)
 - 特別強化活動等の実施
 - 自動車税納期内納付キャンペーン
 - コンビニ収納周知活動
 - 差押財産の公売強化
 - インターネット公売 など
- 目標値の設定 徴収率 (21年度)96.75% (22年度)97.70%

愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金(総務部 税務課)

980万円

県内全市町参画により設立された「愛媛地方税滞納整理機構」が円滑な運営と効果的な事業実施を図るための支援を行う。

- 対象経費 事業運営に要する経費

ふるさと納税普及啓発費(総務部 総務管理課)

79万円

ふるさと納税制度について、県人会や本県ゆかりの関係者等への普及啓発を行うとともに、寄附者とのネットワークづくりを進めることにより本県への寄附を促す。

- 「ふるさと納税普及推進会議」の開催(ゼロ予算)
- 普及啓発
 - 普及啓発用チラシ配布によるPR(作成部数20,000部)
 - HP「ふるさと愛媛応援サイト」の運営 など
- 寄附者への対応
 - 納入通知書による受入れ、インターネットを利用したクレジットカードによる受入れ、寄附者とのネットワークづくり(広報紙の送付、県有施設利用時の特典提供) など

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 首都圏パブリシティ活動推進事業費(再掲)(企画情報部 広報広聴課) 969万円

えひめ夢提案制度運営事業費(企画情報部 企画調整課) 103万円

えひめ夢提案制度(愛媛県版構造改革特区)により、規制緩和等を通じて地域活性化の取り組みを支援する。

- 出前講座の開催
 - 対象 市町、団体、グループ、一般県民 など
 - 内容 県内外の活動キーマン等による講演、制度説明 など
 - 回数 東・中・南予で各2回
 - 勉強会への出席
 - 対象 具体的な事業実施に関心を持つ団体 など (20回程度)
 - (制度の概要)
 - 県の権限に係る規制の特例措置・支援措置
 - 県固有の各種規制(条例、規則、要綱等)の緩和 など
 - 県の既存の事務事業等の利便性向上
 - 許認可に係る手続の一元化
 - 提案者 提案に係る事業を実施しようとする者(企業、市町、団体 など)
 - 募集時期 春期、秋期の年2回(予定)
 - 提案等の整理・検討
- 政策企画会議及び政策検討委員会に諮り、結果を公表

(2)市町の自立支援

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 元気な集落づくり支援事業費(再掲)(総務部 市町振興課) 383万円

◎ 松山市離島体験滞在交流促進事業費(総務部 市町振興課) 1,753万円

離島の創意工夫を活かした自立的発展を促進するため、「しまはく」(松山島博覧会)の開催を支援する。

- 実施主体 松山市(松山島博覧会実行委員会との共催)
- 開催時期 22年4月～12月中旬
- 開催場所 松山市の9つの島 など
- 事業内容 コアイベント(各島が主体となって行う農業・漁業体験 など)
集客事業(オープニングイベント、エンディングイベント など)
広域連携事業(クルージングイベント)
- 負担区分 国1/2(市1/2)

【輝くふるさと枠対象事業】

地域創造推進事業費(企画情報部 企画調整課)

1億5,739万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町が取り組む特色のある地域づくり等に対して助成することにより、合併後の市町の一体的かつ自立的発展に向けた取組みを支援する。

地域戦略推進事業	
地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催	
地域政策懇談会	構成 地方局長、支局長、副市町長、民間委員
	回数 年2回
地域戦略推進会議	構成 地方局長、支局長、各部長、保健統括監、教育事務所長 など
	回数 月1回
地域振興重点化プログラム及び地域振興施策の推進	
新ふるさとづくり総合支援事業	
地域づくりマネジメント事業(ソフト事業)	
内容	地域づくりマネージャーに要する経費の助成
補助率	県1/2以内(限度額500万円)
実施主体	市町
地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)	
内容	市町の一体的発展に向けて取り組む事業に要する経費の助成 知事が特に認めた事業に要する経費の助成
補助率	県1/2以内(限度額 市町300万円、NPO法人等100万円)
実施主体	市町、NPO法人、地域づくり団体、実行委員会、協議会 など

◎ **核燃料税交付金事業費(経済労働部 産業政策課)**

5,885万円

原子力発電施設周辺地域の安全対策や地域振興を図るため、八幡浜市及び伊方町が実施する地域振興事業等に対し、核燃料税交付金を交付する。

交付期間	5年間(22~26年度)
交付金額	前年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
配分率	伊方町:八幡浜市=4:1
対象事業	地域の振興に係る事業及び原子力行政の推進に係る事業

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

9億5,994万円

上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図る。	
対象路線	岩城弓削線(岩城~生名~弓削)
対象区間	架橋本体 生名~弓削(1.2km) 島内道路 生名~弓削(0.7km)
事業内容	橋りょう上部工、道路工
負担区分	架橋本体 国2/3 県1/3 島内道路 国5.5/10 県4.5/10
上島架橋航路関係者連絡協議会の開催	
生名橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付	
生名橋開通式の開催	